

(別記)

## 令和元年度知多地域農業再生協議会水田フル活用ビジョン

### 1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

米の生産数量目標の配分の廃止がされた30年産以降も、米の需給と価格の安定のために、これまで同様、水田フル活用を通じた需要に応じた生産の取組が必要であり、水稻及び畜産が盛んな知多地域においては、米・小麦・大豆・飼料作物及び地域特産野菜・果樹・花きの作付けを奨励していく。

### 2 作物ごとの取組方針等

#### (1) 主食用米

米の全国の需要動向を勘案して、知多管内においては、個人の水田総面積の49.6%を作付け可能な生産目標の目安として捉え、米の生産に努める。

#### (2) 非主食用米

##### ア 飼料用米

戦略作物である飼料用米は、品質向上につなげるため、GAPに取り組む生産を奨励する。また、多収品種の「もみゆたか(愛知125号)」等の導入を推奨する。

##### イ 米粉用米

戦略作物である米粉用米は、品質向上につなげるため、GAPに取り組む生産を奨励する。

##### ウ 新市場開拓用米

国内の需要が減少する中で、将来に向けたマーケットを切り開くために海外市場も視野に入れた新市場開拓用米を重要ととらえ地域をあげて推奨する。

##### エ WCS用稲

米の生産数量目標の配分の廃止による生産過剰を回避すべく、畜産業が盛んな知多地域において、耕畜連携による生産調整が有効な手段であるため、WCS用稲の取組を推進する。

##### オ 加工用米

戦略作物である加工用米は、生産性向上につなげるため、GAPへの取り組みを産地交付金を活用して生産を奨励する。

#### (3) 麦、大豆、飼料作物

戦略作物である麦・大豆は、生産性向上につなげるため、GAPに取り組む生産を奨励する。麦では「きぬあかり」「ゆめあかり」への転換、小麦から大麦への転換を推奨し、大豆では収量向上を推進する。また、水稻及び畜産業が盛んなこの地域にあっては、耕畜連携による飼料作物の取組みを推進する。

#### (4) そば、なたね

そば・なたねについて、生産を奨励する

(5) 高収益作物（園芸作物等）

野菜(キノコ類、山菜類含む)、果樹、花き(種苗類、花き類含む)等の高収益作物について、基幹作物・二毛作を対象に、生産を奨励する。

(6) 畑地化の推進

畑地化の推進を図るため、5ha以上の水田の畑地化を推進する。

### 3 作物ごとの作付予定面積

作物	前年度の作付面積 (ha)	当年度の作付予定面積 (ha)	2020年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	2,843	2,847	2,847
飼料用米	128	144	144
米粉用米	0	0	0.1
新市場開拓用米	0	0	0.5
WCS用稲	33	30	30
加工用米	77	77	77
備蓄米	0		
麦	12	15	15
大豆	22	21	21
飼料作物	9	9	9
そば	1	1	1
なたね	1	1	1
その他地域振興作物	61	61	61
野菜	55	55	55
果樹	2	2	2
花き・花木	4	4	4

### 4 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	単位：ha			
				前年度（実績） （2018年度）	目標値 （2020年度）		
1	加工用米	生産性向上(加工用米)に対する用途	取組面積	63	63		
2	野菜、果樹、花き	高収益作物に対する用途	取組面積	野菜	55	野菜	55
				果樹	2	果樹	2
				花き	4	花き	4
				計	61	計	61
3	麦、大豆	品質向上(麦・大豆)に対する用途	取組面積	麦	12	麦	15
				大豆	13	大豆	12
				計	25	計	27

4	飼料用米	品質向上(飼料用米)に対する用途	取組面積	128	144
5	飼料用米、米粉用米	飼料用米及び米粉用米の多収品種への取組み	取組面積	飼料用米 76 米粉用米 0 計 76	飼料用米 76 米粉用米 0 計 76
6	そば、なたね	そば・なたねに対する用途	取組面積	そば 1 なたね 1 計 2	そば 1 なたね 1 計 2
7	麦、大豆、飼料作物(二毛作)、飼料用米、米粉用米、WCS用稲、加工用米	二毛作助成に対する用途	取組面積	麦 0 大豆 8 飼料作物 4 飼料用米 - 米粉用米 - WCS用稲 - 加工用米 - 計 12	麦 0 大豆 8 飼料作物 4 飼料用米 0 米粉用米 0 WCS用稲 0 加工用米 0 計 12
8	飼料用米、粗飼料作物等(耕畜連携)	耕畜連携助成に対する用途	取組面積	飼料用米 43 WCS用稲 33 飼料作物 9 計 85	飼料用米 43 WCS用稲 33 飼料作物 9 計 85

※ 必要に応じて、面積に加え、当該取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定して下さい。

※ 目標期間は3年以内としてください。

## 5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり